

MEISEI REPORT

第106期 株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日

明星電気株式会社

証券コード：6709



株主の皆さまへ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

私は、高田前社長の後を受けて、本年6月に社長に就任いたしました池山正隆と申します。よろしくお願い申し上げます。

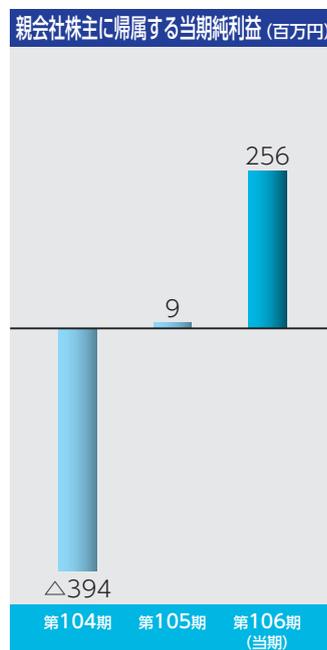
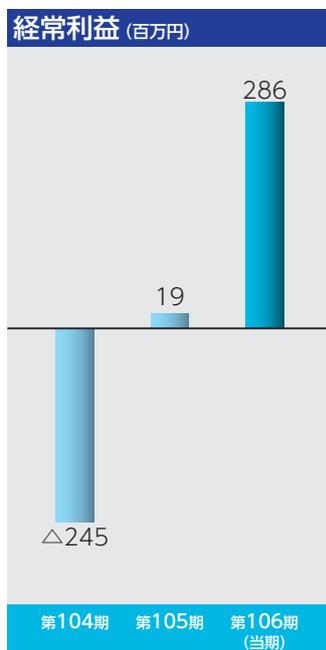
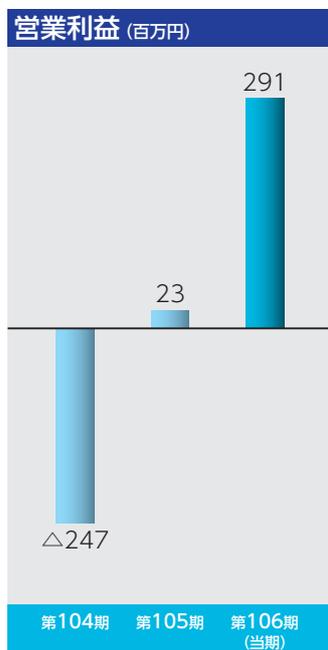
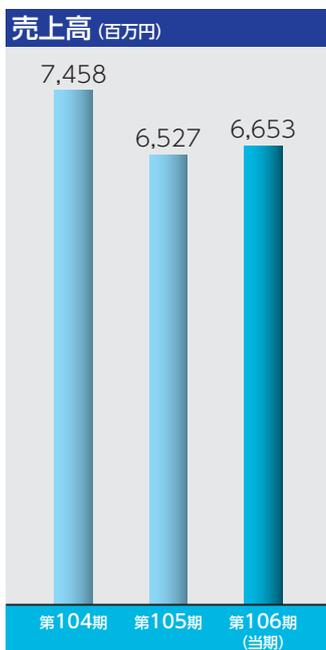
当社は、本年5月に新たな中期事業計画を策定いたしました。その中で、「防災課題・環境課題を抱えるお客様への価値情報提供」および「宇宙利用・環境利用に資する高性能な観測・通信機器の提供」を中長期において進む方向性として、「既存のお客様とライフサイクル視点で価値共創」、「経験ノウハウを生かした事業領域拡大」、「ものづくりプロセスの飽くなき強化」を中期経営方針として決めました。2019年度は、これらの方向性や方針を踏まえ、「受注確保に向けた競争力強化」と「収益改善に向けた体質強化」に取組み、安定的な受注および利益を確保しつつ新規市場開拓を推進してまいります。

今後とも、企業理念にある「独自のSensing&Communication技術」に磨きをかけ、皆さまのご期待に応えるべく、中期事業計画実現のために邁進してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長
兼最高経営責任者 (CEO)

池山正隆



中長期において進む方向性

◆防災課題・環境課題を抱えるお客様への価値情報提供

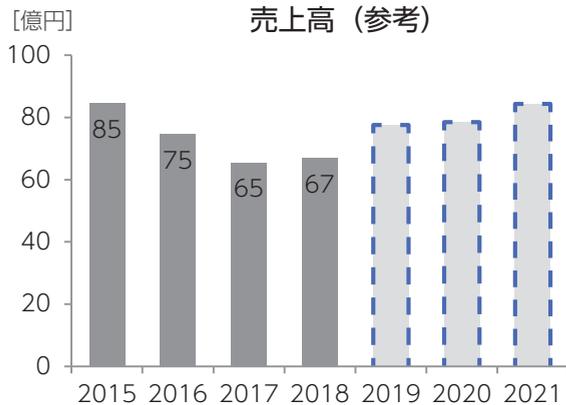
- お客様の観測・保守を含む**ライフサイクルサービスの提供**
- 気象・地震データ解析力強化で**防災の付加価値情報を提供**
- 各種**公共データおよび自前データの融合**による価値創造

◆宇宙利用・環境利用に資する高性能な観測・通信機器の提供

- **キーコンポーネントを磨き**、海外・民間利用で成長
- 日本の**環境計測・宇宙開発・安全保障の一翼**を担う
- **宇宙極限技術**（耐環境、放射線測定等）の**地上活用**

利益確保優先アプローチで営業利益率7%・ROE7%達成

	2018年度	2021年度
売上高 (参考)	67億円	84億円
営業利益率	4.4%	7.0%
ROE	4.7%	7.0%



中期経営方針

◆価値共創を通じて競争優位を強化

- 更新前にお客様とVE議論 ⇒ お客様の投資効果の最大化
- 運用不良の再発防止徹底 ⇒ お客様の稼働率の最大化
- ライフサイクル支援提案 ⇒ お客様の運用効率の最大化

◆優位性を活かして隣接市場に事業拡大

- 環境計測ノウハウを活用 ⇒ 防災対応・環境活用市場に拡大
- 日本防災ノウハウを活用 ⇒ 海外の類似課題国に拡大

◆遂行力を継続改善し、より一層スリムで筋肉質な体質に

- 業務生産性を継続強化 ⇒ 収益性を強化
- リスク対応力を継続強化 ⇒ 安定性を強化
- 製品サービス力を継続強化 ⇒ お客様信頼を強化

気象防災事業 売上高：4,846百万円（前期比：14.9%増）

当期売上高構成比
72.8%

この分野には、気象観測、航空管制、防災、水管理、三次元レーザーレーダの事業があります。

高層気象観測事業においては、GPSラジオゾンデiMS-100が、日本、インドネシア、トルコ、メキシコなどの気象機関で高層における定常気象観測に使用されました。昨年開発した航空機投下型の軽量型ドロップゾンデは台風の気象観測に使用されました。本観測で得られる気象情報により台風の進路予測精度の向上が実証され、この結果をまとめた論文が日本気象学会英文レター誌SOLA論文賞に選ばれました。今後海外を含めた大学・研究機関における台風研究やゲリラ豪雨予測への利用が期待されます。カメラやエアロゾル検出のセンサを搭載した特殊ゾンデについても、雲生成研究や降雨予測利用への展開を積極的に推進していきます。

地上気象観測事業においては、昨年度のNEXCO東日本の東北自動車道向け道路気象観測設備の更新工事に引き続き、関越自動車道向け道路気象観測設備の更新工事を受注しました。今後もNEXCOをはじめ交通、ダム関連の気象観測関連設備の更新需要への対応を推進していきます。気象情報サービス「POTEKA」では、自治体、民間、大学研究、海外など防災利用をはじめとして様々な利活用が堅調に拡大しています。新たなオプションセンサ開発やサービス利便性の改善を進め、今後のサービス利用拡大に向けた取り組みを進めていきます。

航空管制事業においては、昨年度に引き続き航空局向け有視界管制用の通信制御装置を受注し納品しました。海上自衛隊、航空自衛隊向けの従来型通信制御装置の更新についても確実な対応を進めています。

防災事業においては、昨年度より気象庁、JR向けの地震計設備の更新が始まり、逐次対応を進めております。また民間を中心にPLUM法（注1）対応の緊急地震速報受信端末への更新が増加しており、今後も確実に対応していきます。

水管理事業においては、北海道を中心とした放流警報装置の更新工事を受注、東北における水門制御システムの継続受注が進みました。また国土交通省の新たな取り組みである中小河川向けの危機管理型水位計の設置対応も進みました。今後も引き続き新規受注に向けた活動を推進していきます。

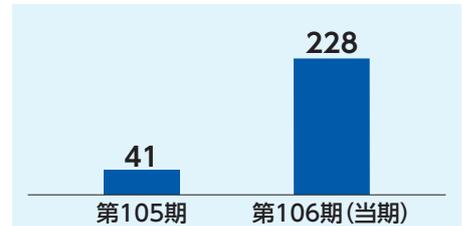
三次元レーザーレーダ事業においては、引き続き安定的な生産を継続しています。

（注1） PLUM法：巨大地震が発生した際でも精度よく震度が求められる新しい予測手法

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



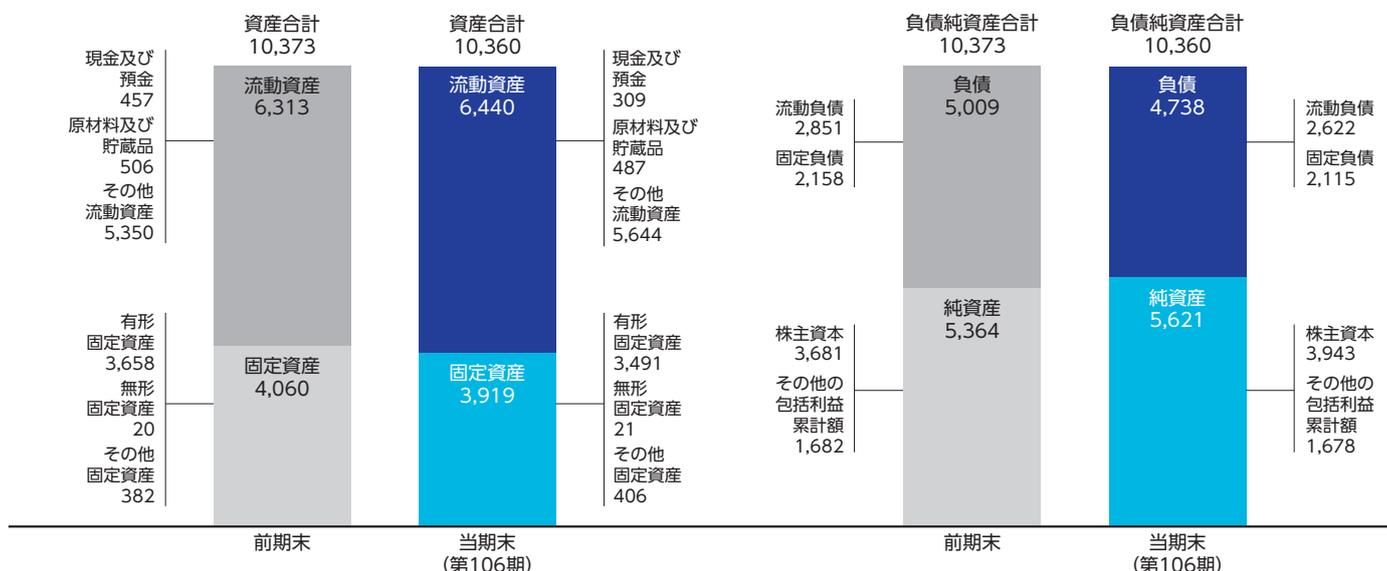
危機管理型水位計



日本気象学会論文賞

財務状況

連結貸借対照表 (百万円)



宇宙防衛事業 売上高：1,806百万円（前期比：21.7%減）

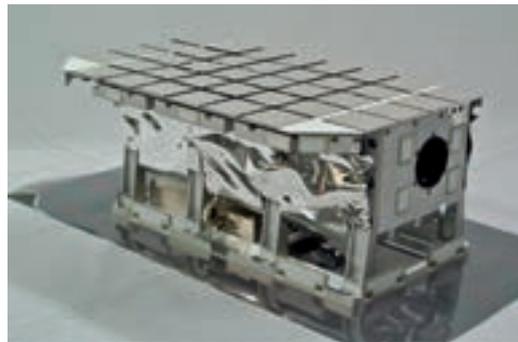
当期売上高構成比
27.2%

この分野には、衛星・ロケット・国際宇宙ステーション（ISS）に搭載される制御機器およびモニタカメラや環境計測機器を扱う宇宙事業と飛翔体搭載テレメータや電波式探知装置を扱う防衛事業があります。また、宇宙事業で培った技術を地上転用する事業にも注力し推進しております。

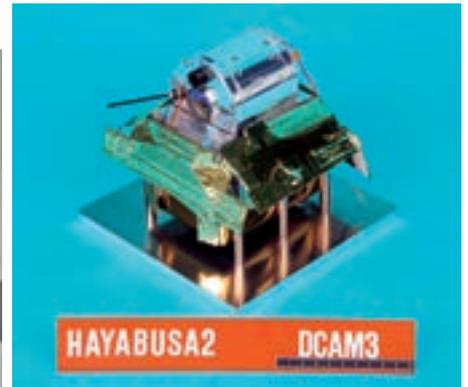
宇宙事業の衛星搭載機器では、小惑星リュウグウに到着した小惑星探査機「はやぶさ2」に搭載された近赤外分光計（NIRS3）開発に参画し、リュウグウ表面における含水鉱物の分布を示す水酸基のスペクトルの確認に貢献をしました。含水鉱物を調べることは、地球の水や生命の起源に関する新たな発見に繋がることとして期待されています。また、民生品宇宙搭載化技術により開発したデジタル系を含む分離カメラ（DCAM3）は「はやぶさ2」より分離、衝突装置作動後、リュウグウから噴出物が拡がる様子の撮像に成功しました。

ロケット関連搭載機器では、今年1月に打ち上げられたイプシロンロケット4号機の1段目には補助的な姿勢制御用サイドジェット用のホットガスバルブ用モータと制御装置、2段目、3段目には、点火系に電力を供給するための重要な電力シーケンス分配器（PSDB）を搭載し正常に機能しました。また、2018年度に打ち上がったH2A/Bロケットにもサイドブースター分離、フェアリング開頭、衛星分離を撮像する照明装置を含むモニタカメラを搭載しロケットの動作確認に貢献しています。

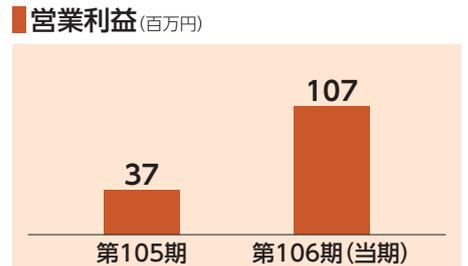
国際宇宙ステーション関連では、HTV補給機「こうのとりのり」7号機がミッション終了後に地球に再突入する機会を利用して、日本が今まで有していなかった小型回収カプセルによる「きぼう」日本実験棟からの物資回収技術の技術実証に成功しました。当社は、この小型回収カプセルの電源・データ処理ボックス、バッテリーユニット、DC/DCボックス等多くの機器を搭載し、無事にカプセルを帰還させることに大きく貢献しています。また、宇宙航空研究開発機構殿および開発に携わった当社を含む協力企業8社による「HTV搭載小型回収カプセルの開発」が、第48回日本産業技術大賞「文部科学大臣賞」を受賞しました。



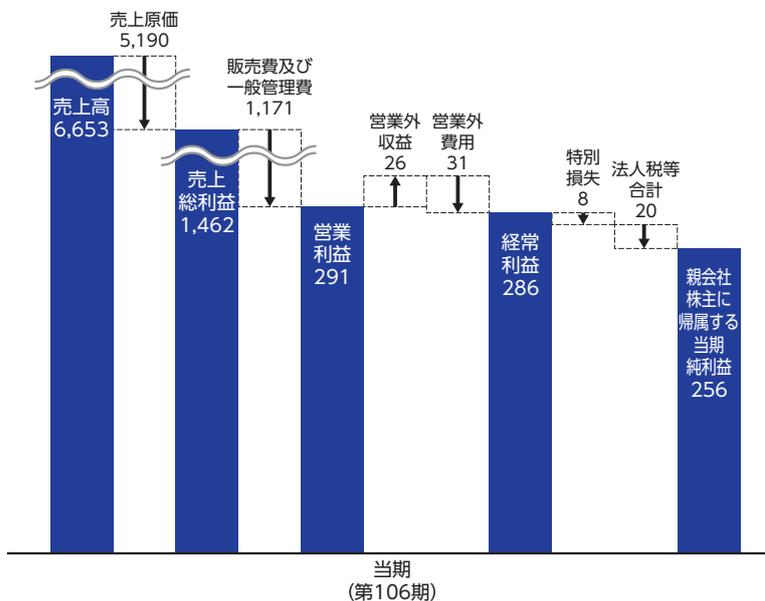
「はやぶさ2」近赤外分光計



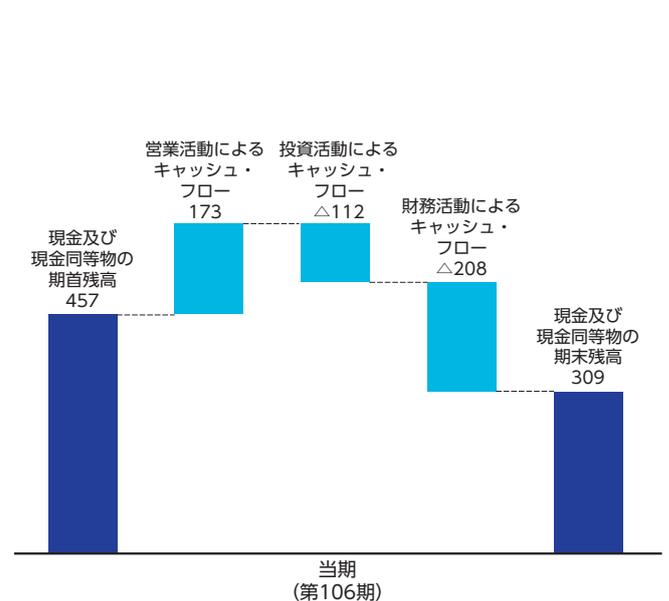
「はやぶさ2」分離カメラ ©JAXA



連結損益計算書 (百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



株式情報

● 株式の状況 (2019年3月31日現在)

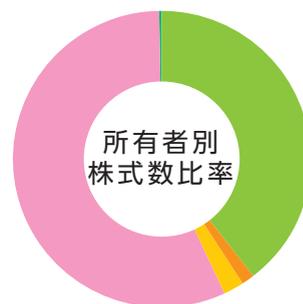
発行可能株式総数	23,556,000株
発行済株式総数(自己株式含む)	13,279,633株
株主数	6,825名
自己株式数	7,001株

● 大株主一覧 (2019年3月31日現在)

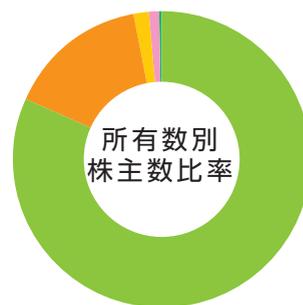
株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社IHI	6,772,000	51.02
日本電気株式会社	263,477	1.98
荒井忍	221,800	1.67
MSIP CLIENT SECURITIES	200,868	1.51
KKエステート株式会社	79,000	0.59
BANK JULIUS BAER HK FAO KOICHIRO YAMADA	71,000	0.53
有限会社荒井経済研究所	70,000	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	68,900	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	66,900	0.50
光陽ホールディングス株式会社	66,500	0.50

※持株比率は、自己株式(7,001株)を控除して計算しております。
※持株比率は、小数点第三位以下を切捨てて記載しております。

● 株主構成 (2019年3月31日現在)



個人・その他	5,238,105株	39.44%
金融機関	207,093株	1.55%
外国人	304,128株	2.29%
その他の法人	7,523,306株	56.65%
自己株式	7,001株	0.05%



10単元未満	5,583名	81.80%
10~50単元未満	1,045名	15.31%
50~100単元未満	109名	1.59%
100~500単元未満	71名	1.04%
500単元以上	17名	0.24%

※上記株主構成の比率は、小数点第三位以下を切捨てて記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
監査法人	EY新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 当社のホームページ (<http://www.meisei.co.jp/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所

当社では、単元株に満たない株式の買取りを行っております。買取りをご希望される株主様は、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

第106回定時株主総会決議ご通知

- 報告事項**
- 第106期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第106期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案通り承認可決され、期末配当金は1株につき10円となりました。
- 第2号議案 取締役7名選任の件
本件は、原案通り、橘田英夫、柴田耕志、齋藤隆、加藤格、山下守、中川精二の6氏が再選され、それぞれ重任し、新たに池山正隆氏が選任され、就任いたしました。
- 第3号議案 監査役1名選任の件
本件は、原案通り、中村明弘氏が再選され、重任いたしました。

以上

会社情報

● 会社の概要

商号	明星電気株式会社
本社	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
設立	1938年2月20日
資本金	2,996百万円
従業員数(連結)	347名(2019年3月31日現在)

● 事業所

本社	〒372-8585 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地 電話(0270)32-1111(代表)
東京事業所	〒135-8115 東京都江東区豊洲三丁目1番1号 (豊洲IHIビル10階) 電話(03)6204-8250(代表)
支店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、 関東支店(東京)、関西支店(大阪)、 中四国支店(広島)、九州支店(福岡)
営業所	中部営業所(名古屋)
出張所	沖縄出張所(西原)

● 役員一覧 (2019年6月19日現在)

代表取締役社長	池山正隆
常務取締役	橘田英夫
取締役	柴田耕志
取締役	齋藤隆
取締役	加藤格
社外取締役	山下守
社外取締役	中川精二
常勤監査役	坂巻伸幸
監査役	磯本聡一
社外監査役	入澤武久
社外監査役	中村明弘

当社ホームページについてのご案内

www.meisei.co.jp/ 明星電気 検索

明星電気株式会社

本社 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
電話(0270)32-1111(代表)

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

